議会だより

白山市

第14号

2008
平成20年11月

「ほうらい祭り行事（市指定無形民俗文化財）」

[目次]

平成20年9月定例会概要 …… 2
一般質問 …… 4
常任委員会行政視察報告 …… 12
常任委員会レポート …… 13
特別委員会行政視察報告 …… 14
白山市の名所・編集後記 …… 16

9月定例会概要

平成20年第3回市議会定例会
9月9日(火)～26日(金)

9月定例会においては、市長から提案のあった補正予算案6件、条例案7件、事件処分案11件、人事案件1件の合計25件をすべて可決、答申しました。

また、議員提出の議会議案8件のうち7件を可決しました。

なお、決算の認定14件は次回の定例会までの継続審査となりました。

3億9484万円 財政調整基金に積立

一般会計総額7億6169万円の増額補正を承認

■補正予算案……6件

一般会計においては、予算総額が476億8110万円となり、総務費では、平成19年度決算剰余金の2分の1相当額の財政調整基金への積立や市民税賦課システム改修事業費など4億2246万円が計上されました。賦課システムの改修は、2カ年を要するため、債務負担行為として、950万円の措置が計上されました。

民生費では、原油価格高騰に伴う暖房費助成緊急対策事業費、放課後児童クラブ運営事業費など、2335万円を、衛生費では、肺炎球菌による肺炎の予防接種事業費など、405万円が計上されました。

労働費では、中小企業退職金共済制度加入促進助成金、251万円を、農林水産業費では、足腰の強い野菜産地づくり支援事業費などに320万円を、商工費では、工業振興預託金、観光ビジョン懇話会事業費、観光事業特別会計及び温泉事業特別会計への繰出金など、1億1484万

■条例案……7件

主な条例案の内容

・白山市白峰地域交流センター条例について
・白山市白峰温泉総湯条例について
・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
・白山市営駐車場条例の一部を改正する条例について
・白山市スキー場施設条例の一部を改正する条例について

■事件処分案……11件

主な事件処分案の内容

・平成20年度市営和波住宅建設工事1工区(建設工事)請負契約について
・北陸本線松任構内金剣架道橋の新設工事委託に関する協定について
・「白山市民憲章」の制定について
・白山市立美川小学校建設工事（建築工事）請負契約について
・白山市立美川小学校建設工事（電気設備工事）請負契約について
・白山市立美川小学校建設工事（空調設備工事）請負契約について
・白峰地域交流センターの指定管理者の指定について
・白峰温泉総湯の指定管理者の指定について

■人事案……1件

人権擁護委員候補者の推薦に答申
江淵　美代子（白峰）

■報告……7件

・平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業決算に基づく資金不足比率の報告について
・経営状況の報告について
(財)未智之里　(株)セイモア内尾　(株)ツウワン白峰
(株)ピークス
清算の報告
(財)白山市体育施設管理公社　(財)白山市松任農業公社

■議会議案……8件

円が計上されました。

土木費では、市道の改良事業費、消融雪施設整備事業費など、1億2020万円を、消防費では、蝶屋分団拠点施設整備事業費、防災行政無線中継局電力供給施設整備事業費など、2742万円を、教育費では、豊かな体験活動推進事業費、活用力向上モデル事業費など、1942万円を、災害復旧費では、豪雨による林道災害復旧費4224万円が計上されました。

特別会計においては、国民健康保険特別会計では、後期高齢者支援金の増額や退職者医療交付金の精算に伴う返還金など、介護保険特別会計では、介護給付費の精算に伴う返還金など、観光事業特別会計及び温泉事業特別会計では、それぞれの施設の修繕費など、湊財産区特別会計では繰越金の基金への積立を行うことにより、5会計で、総額1億1614万円が計上されました。

これらの補正予算案は、所管の委員会付託後、慎重審議の結果、本会議においてすべて可決しました。

白峰温泉総湯の完成予想図

【意見書】

1. 新たな過疎対策法の制定に関する意見書

新たな過疎対策法の制定とともに、合併が行われた日の前日に過疎市町村であった区域が過疎の要件を満たしているときは過疎地域とみなすよう求める。

2. 一級河川の権限移譲に関する意見書

地方との役割分担の見直しに当たり、今まで同様に国みずから管理者として責任を果たすことを求める。

3. 道路整備の促進に関する意見書

税制改革に当たっては、道路整備に必要な財源を確保し、地方への配分割合を高め、直轄国道8号・157号については引き続き、国において整備・管理を行うことを求める。

4. 地域医療を守るための財政措置の確立を求める意見書

国民が良質で安心・信頼できる医療を地域において継続して受けることができるよう適切な医療財源を確保し、公立病院経営の安定を図ること。医師・看護師等の確保と養成のための支援体制を強化し、さらなる予算措置を行うことを求める。

5. 学校耐震化に関する意見書

「地震防災対策特別措置法改正案」による緊急措置に併せて、学校耐震化について各種対策を講じられるよう求める。

6. 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

中低所得層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分の上乗せを行うことを求める。

7. 社会保障関係費の2200億円削減方針撤回を求める意見書

「経済財政運営と構造改革に関する基本指針2006」による社会保障関係費を毎年2200億円削減方針の撤回を求める。

これらの意見書は議会議案として提出され、7番を除く6議案を可決しました。

一般質問 議員14人 市政を問う

9月定例会の一般質問は、16日、17日の2日間にわたり行われました。

16日質問議員

前多 喜良 議員 …… 5ページ
鶴来地区の温泉開発に取り組め

宮岸 美苗 議員 …… 5ページ
県外に里帰り出産の妊婦健診も公費助成の対象に

宮中 郁恵 議員 …… 6ページ
有害サイトから子どもを守る取り組みを

本屋 彌壽夫 議員 …… 6ページ
ふるさと館「あさがお常設展」を駅南広場で開催しては

小島 文治 議員 …… 7ページ
防災は迅速・万全な対策が緊要

杉本 典昭 議員 …… 7ページ
地域のつながりの活性化と青少年健全育成を図れ

清水 芳文 議員 …… 8ページ
学校プール清掃にＥＭ活用、環境教育として拡大せよ

17日質問議員

水上 俊明 議員 …… 8ページ
駅名変更を検討すべき

竹田 伸弘 議員 …… 9ページ
松任駅前のＤ51機関車の保存を

村本 一則 議員 …… 9ページ
不公平感のある都市計画税の是正をせよ

寺越 和洋 議員 …… 10ページ
「フィフティ・フィフティ事業」を導入せよ

小川 義昭 議員 …… 10ページ
市有財産の一元管理を急ぎ、有効利活用を図れ

古河 尚訓 議員 …… 11ページ
学校給食へ地元農産物の納入システムをつくれ

藤田 政樹 議員 …… 11ページ
市税や保育料など滞納対策を示せ

==== 皆さまの傍聴をお待ちしております ====

※本会議の傍聴は、当日、市役所７階で受け付けています。
※一般質問など本会議の詳しい内容は、白山市ホームページでご覧になることができます。
（http://www.city.hakusan.ishikawa.jp）

前多 喜良 議員

Q 鶴来地区の温泉開発に取り組め

A 平成25年以後の建設に向け積極的に検討

質問 鶴来地域の市民の切なる願いを真摯に受け止め、地域のバランスを考えた均衡ある発展がなされ、住民が心身ともに癒され、健やかに暮らすことができるよう、速やかに鶴来地区の温泉開発に取り組め。

市長 鶴来地区に温泉をという地域住民の要望については、私も十分理解をしている。今後合併特例債に代わる財源を研究し、平成25年以後の建設に向け、地域住民の意見を聞きながら、積極的に検討していく。

建設中の白峰温泉総湯

生徒減少対策を急げ

質問 白嶺小中学校が2学期から新校舎でスタートした。児童や地域住民が待ち望んでいたものであり、生徒たちは夢と希望を持って学んでいくものと思う。

しかし今後の児童数をみると、平成23・24年は6人、25年8人の新一年生である。過疎化が進んでいる中、子どもたちが等しく望ましい教育環境が享受できるよう、通学区域内に若者向けの住宅団地の造成や公営住宅の建設に、早急に取り組め。

民間の誘致支援に努める

市長 自然が豊かでゆとりと安らぎのある空間を提供できる白山ろくは、住宅地として魅力のある地域であり、今後は民間による新たな宅地整備事業の誘致支援に努める。また瀬戸地区、白峰地区の市有地を早期に分譲するとともに、白山ろく地域の観光産業をさらに活性化させ、若者の定住化を促進し、児童・生徒の増加に努める。

白嶺小学校1年生の学習風景

宮岸 美苗 議員

Q 県外に里帰り出産の妊婦健診も公費助成の対象に

A 償還払い方式での実施を検討したい

健診と受診率向上

質問 がん検診の案内を個別に送付せよ。

健康福祉部長 受診者数の拡大に努めていきたい。今後、検討させてほしい。

質問 現状は、基本健診と胃がん・肺がん検診などを同一医療機関で受診できない。これができれば、受診者の二度手間にならず、受診率も向上する。

健康福祉部長 がん検診の際の、細部にわたるレントゲン写真読影等々の国の指針に医師会が応えられず、現状では同一医療機関でのがん検診の実施は困難である。

妊婦健診について

質問 厚労省がいう14回程度の健診を無料化せよ。

健康福祉部長 全国的には平均5回分が公費負担だ。14回分の完全無料化は、国の動きを見て検討したい。

質問 助産院での健診や、県外で里帰り出産のための健診も、公費助成せよ。

健康福祉部長 県外での健診は、償還払い方式での実施を検討したい。

また、妊娠中は医師の医学的判断による健診が必要だとして、県内では医療機関での健診に限って公費助成を実施していることから、本市も同様に県内統一の方法で実施したい。

食の安全・地産地消

質問 食材価格高騰を受けてコスト削減のために、冷凍・加工食品の多用や、国産を外国産にするなど、給食の質の低下や、安全性を無視することがないように実態を調査せよ。

教育部長 食材価格高騰の中、献立内容の再検討や仕入れの工夫をして給食を実施している。できる限り国産食材を使い、質が低下しないよう安全性にも配慮している。自校・委託調理とも、栄養士が巡回し、現場の実態を確認している。

質問 学校給食の地産地消率と、その推進を聞く。

産業部長 把握可能な農産物について、食材の品目ごとに年度内に目標の数値化に努めたい。

教育部長 栄養士配置校12校で調査したが、学校給食の地産地消率は18・5％である。

質問 産直・加工施設などに、地産地消応援ののぼり旗などを設置してはどうか。

産業部長 施設の活性化と消費者への啓発にもなることから、のぼり旗やシールの導入を検討したい。

宮中 郁恵 議員

Q 有害サイトから子どもを守る取り組みを

A 法律・県条例に基づき、啓発活動を強める

質問 インターネットの急激な普及に伴い、学校裏サイトと呼ばれる掲示板上でのネットいじめが起きている。ウザイ、キモイ、むかつくなど個人攻撃をする書き込みが全国で3万8千件も存在している。また、出会い系サイトを通じて犯罪に巻き込まれることもある。本市や県内市町でも、これらを介しての犯罪が起こってしまった。フィルタリングの条例化及び、小・中学生や保護者への対応を聞く。

教育部長 学校で保護者を対象とした被害防止講座、小・中学生を対象に警察署職員によるピュアキッズ事業を展開している。本市も各学校の情報教育担当者に対する研修会の開催や、中学生及び保護者への啓発活動を強めていきたい。

マタニティマーク等の表示を優先駐車場に設置せよ

質問 妊産婦や外見では健常者と変わらないため、誤解を招くこともある内部障害者を表すハート・プラスマーク、赤ちゃんや高齢者など家族の手を必要とする方々を同乗しているファミリーマークを優先駐車場に表示し、利便性を図れ。

総務部長 優しい環境づくりは行政としても当然必要。マークの表示や看板設置を実施する。

マタニティマークの表示がある優先駐車場

LED照明の導入を

質問 第四世代の明かりとして注目されているLED。耐久性は従来の蛍光灯と比較して10倍以上、消費電力は半分以下、放熱量が少なく省エネ、CO_2削減を期待できるため、公共施設の照明や街路灯を切り替えできないか。

現時点での導入は考えていない

市長 今後、価格や普及状況を見ながら検討したい。

本屋 彌壽夫 議員

Q ふるさと館「あさがお常設展」を駅南広場で開催しては

A 来年度からの会場移設へ向け、関係者と協議する

質問 今年度のあさがお常設展の出品点数は延べ1075点であり、まだ余力がある。俳句館前の駅南広場に、屋台を並べて広く見やすい会場にしてはどうか。

市長 全国でもトップクラスの直径20センチを超える花を咲かす技術を蓄積している。市民はもとより県外の皆さんにも見ていただくという意味でも、千代女あさがお会の皆さんとも検討して、来年度から実施できるよう努力したい。

あさがお常設展

加賀産業道路周辺の土地利用について

質問 産業道路周辺、松任先端技術団地とグリーンパーク区間の土地開発ができないか。

市長 加賀産業開発道路沿線は交通利便性にすぐれた地域であり、白山ろくからの通勤圏内でもあることから、マスタープランの中で工業地として位置付けたい。

加賀産業開発道路沿線（矢頃島町）

角市長には引き続き市政を担当する気持ちがあるのか

質問 白山市の初代市長として、今後の市政への取り組みに多くの市民が大きな関心を寄せている。未来に誇れる白山市を創生するため、引き続き市政を担当する気持ちがあるのか。

市長 健全財政を堅持するため、徹底した行財政改革を進めるとともに、積極的な施策の展開を図り、融和のある市政運営の進展に努めているところであり、現在取り組んでいるさまざまな行財政課題の解決に努力し、任期の期間、職責を全うすることが、最大の使命であると自覚している。

小島 文治 議員

Q 防災は迅速・万全な対策が緊要

A 整備を必要とする箇所の対策を推進する

浸水対策を急ぐべき

質問 今夏の局地的な集中豪雨により、本市でも家屋などへの浸水被害が発生したが、関係住民は雨が降るたびに不安を抱えている。

迅速かつ万全な対策を講ずることが緊要であるが、今後の雨水対策に対する整備手法と、国・県への対応策について問う。

河川改修の早期整備を国・県に要望していく

建設部長 雨水対策として、松任市街地の馬場川や七ケ用水、鶴来の高橋川放水路などの整備が完了し、整備済の地区では十分な効果が現れている。

さらに本年度より雨水計画の見直しに着手したほか、倉部川や幹線水路の改修を進めている。

浸水のあった中村用水については、今年度、四日市町から石同新町の350メートルが県施行により改修予定となっている。

美川地域の西川・熊田川や鶴来地域の高橋川も早期整備を要望している。

土砂災害危険箇所の整備率は工事中を含めても30%と低いことから、県へ早期整備を要望している。

施設整備には、長期間かかるので、洪水ハザードマップの配布や土砂災害情報の提供によるソフト対策を進めている。

豪雨により氾濫した中村用水（若宮一丁目）

地域振興公社の今後の取り組みについて

質問 第三セクターの抜本的な見直し案があるのか。

観光宿泊施設における経営健全化及び公的支援などについて問う。

企画財政部長 経営健全化が望めない第三セクターについては、安易な公的支援を行うのではなく、存廃を視野に入れ、一層、経営努力をしていかなければならないと思っている。

市の第三セクターは、県関係のものを除き14団体あり、中でも観光関係の第三セクターで公的支援がないと存続が難しい団体もある。これらは早期に整理する方向で検討したいと思っている。また、その他の第三セクターについては、経営健全化に一層努めるよう指導するとともに、当初の目的を達成したものについては、関係者との協議を行いながら、解散もしくは完全民営化を図っていきたいと考えている。

杉本 典昭 議員

Q 地域のつながりの活性化と青少年健全育成を図れ

A 地域や関係機関、学校と十分協議していく

地区行事に小・中・高校生の参加を促せ

質問 地域のつながりや青少年健全育成のためにも、地域の行事に参加させることにより活性化や連帯感を深める。地域の大きな行事である社会体育大会は、中・高校生の参加が少ない。その要因は、クラブ活動にある。松任地域では、社会体育大会は5月に集中しているので、実施日を統一して、その日は学校のクラブ活動を休止し、行事に参加させる指導をすべきでは。

教育長 地域の行事に小・中・高校生が参加し地域と交わることは、青少年の健全育成に大いに役立つと認識している。開催日の統一については、1会場を2～3地区で使用している地域もあり、関係機関団体と十分協議をしながら、検討していきたい。中学校の部活動についても、中学校の理解を得ながら、地域の行事の参加について働きかけていく。

質問 松任署管内でも地域により犯罪の発生件数に大きな差がある。隣近所との付き合いが少なく、顔見知りも少なくなってきている。このような状況では、地域社会や学校秩序の崩壊が起き、治安が悪化する。安全な地域は自らの手でつくる。そのためにも、セキュリティーシステムの充実を図らなければならないと思う。防犯カメラの設置、あるいは設置地域である旨の看板などの作成を対象に、補助金交付制度を検討すべきである。

社会体育大会

市長 本市における犯罪発生件数については、全体的には減少しているが、一部においては多い地域もあり、その要因は生活環境の24時間化、車社会、連帯感の希薄化によると思う。セキュリティーシステム導入について、今後警察などと協議しながら、運用基準の整備を図り、導入費用にかかる補助制度を前向きに検討する。

清水 芳文 議員

Q 学校プール清掃にEM活用、環境教育として拡大せよ

A 2校の例を紹介し、環境教育に役立てたい

観光施策について

質問 ①白山ろくにアウトレットモールやコンベンションセンターなどを誘致できないか。②明年夏、富士山静岡空港と小松空港との就航開始に向けた、藤枝市と連携した観光キャンペーンを開始せよ。③ブログ等を活用した白山市をPRする取り組みを図れ。

市長 ①後々行政に負担が無いよう、取り組む時には相当議論が必要である。

観光推進部長 ①吉野工芸の里を中心とした整備を進めている。②両市の観光協会の協力を得ながら観光物産展など考えたい。③関西圏の人達や地元の留学生を対象にしたモニターツアーを実施した。今後もモニターツアーで対応したい。

農業施策について

質問 ①白山市内にある耕作放棄地の現状と対策を示せ。②県の農業再生委員会との連携を図れ。③民間企業が農業に参入しやすくするため、受け入れ条件の緩和や対象地域の拡大、工場立地促進と同様の支援策を講じられたい。

市長 ①本市には中山間地域中心に約25ヘクタールある。まず現地調査を実施し、耕作者の確保が可能なのかなど、課題を整理して対策を講じたい。②農家からの相談があった場合、農業再生委員会と連携を取り、問題解決に努めたい。③国・県の補助制度を活用していただく。市の支援策は考えていない。

環境施策について

質問 2年前から千代野小学校と北星中学校で、プール清掃にEMを活用している。悪臭がしなくなった、ぬめりが少ない、清掃作業が簡単、洗剤を使わなくてよい、環境に対する認識が深まるなど、多くの成果が出た。EMを活用したプール清掃の拡大を提案する。

教育部長 2校の例を紹介し、環境教育に役立てたい。

培養したEMをプールに投入。EM頑張って！

水上 俊明 議員

Q 駅名変更を検討すべき

A 私の任期中はできない

質問 合併前から継続している駅周辺整備事業に、150億円もの大金が投入される。駅前が観光の情報発信基地とならなければ、大半が無駄となりかねない。

事業の中心にある松任駅が観光の表玄関であるならば、観光PR効果が上がるよう白山車両基地及び陳情中の白山インターチェンジと統一した駅名を検討すべきではないか。

市長 駅名を残すことは松任市民との約束。合併協議で承認されている。私の任期中は名称変更の運動はできないが、新幹線開通など状況変化により将来は変わることも考えられる。

質問 松任駅を橋上化し、JR線を横断できる自由通路を設けるのであれば、市民の利便及び観光客誘致のため、車両基地に出入りする列車の何本かが停車できる小型駅の設置を、基地提供の見返りとして求めるべきではないか。

市長 JRは、はなからその話に応じてくれないほどの強硬姿勢であることは笠間駅の施設で経験しており、金沢・小松駅施設での経験も聞いているので不可能だ。

質問 金剣通り（松任）のJR線横断地下道建設（40億円）は、直近の学校建設に比べて余りにも割高であり、他の同類地下道と比べても割高だ。

ゲリラ豪雨のような不測の事態に対応でき、全市民が安心して住める白山市にすることを優先すべきである。そのための備えである財政調整基金の保有高が13億円に減っており、積立て計画が確立されていないので地下道建設着工前にいったん立ち止まり、財政状況を今一度見直した上で、財調基金の積立て計画を立てるべきではないか。

市長 地下道工事は割高だが、価格はJRペースで決められ全く歯が立たない。関連道路を含めると45億円で終わるか約束できないが、渋滞解消のため工事を進める。

合併特例債を活用した合併振興基金があと2年で40億円になるので、災害などいざというとき活用する。

質問 在来線の第三セクター運行に関し、県からの情報だけでなく独自で情報収集し情報開示せよ。

市長 議会に情報を入れながら、県へも呼びかけたい。

竹田 伸弘 議員

Q 松任駅前のD51機関車の保存を

A 上屋の設置、移転を検討する

質問 本年度中に全国の地方公共団体において「公立病院改革プラン」の策定が義務付けられている。今後の病院経営の効率化を図るための具体的な計画は。

市長 松任石川中央病院では市民の中央医療施設として役割を果たせるようにしたい。心臓検査対応のCTを導入したほか、放射線治療設備の導入をやり遂げたい。つるぎ病院については回復期から訪問リハビリまでの医療を一体的に行い、より安心できる医療体制の実現に向け、両病院の連携強化を図る。改革プランについては、病院モニター会議で意見集約する。子育て中の女性医師・看護師が勤務しやすい環境に配慮し、救急医療を担う病院としての医師住宅を敷地内に考えたい。病児保育も検討する。

質問 後期高齢者医療制度の新設で老後に不安感が増している状況の中、県内初の「肺炎球菌ワクチンの公費助成」が実現し、高齢者の病気の予防と医療費の削減につながればと思う。今後は予防接種にアンケート調査を実施し、その結果をもとにさらに予防に力を入れてはどうか。

健康福祉部長 関係機関と協議し、検討する。

質問 松任高校の普通科設置について現在の状況は。

市長 平成21年度は難しく22年度から普通学科が2学級入るよう努力する。

質問 松任駅に展示してあるD51蒸気機関車はこのままではいずれ錆びてボロボロになって廃車処分になってしまう。今後末永く子どもたちが見て触れ合うことができるよう保存すべきではないか。

企画財政部長 老朽化を防ぐため上屋の設置、車両基地への移転も含め、新幹線や駅舎の改築と併せて検討する。

松任駅に展示してあるD51蒸気機関車

質問 全国でゲリラ豪雨が発生している。災害対策の点検を市民の不安のないよう実施せよ。

市民生活部長 県内最大の市域はさまざまな災害発生が想定されることから、安全・安心のまちづくりに万全を期す。

村本 一則 議員

Q 不公平感のある都市計画税の是正をせよ

A 新たな都市計画制度にて不公平感を払拭していく

松任地域の市街化調整区域と似ている美川・鶴来地域の都市計画税の減免または不均一課税を取り入れてはどうか

質問 美川・鶴来地域で松任地域の市街化調整区域と類似地域において都市計画税0・2%の課税がある。

松任地域の市街化調整区域では都市計画施設が整備されている。

税金を納税していない地域が整備され、納税している地域が整備されていない不公平感があることから、美川・鶴来地域の市街化調整区域の類似地区においては減免もしくは、固定資産税が不均一課税を行っている間、都市計画税の不均一課税を検討できないか。

減免や不均一課税を設けることは同じ見解である。

市長 税は公平で均衡ある課税でなければならない。

合併協議の結果において現在不均衡があることは事実であり、非常に残念である。

公平で均衡ある納税が大切であり、減免や不均一課税の見解は同感である。

現在進めている白山市都市計画マスタープランの中で、新たな都市計画のもと白山市に合った課税を行い、不公平感を払拭していきたい。

不公平感のある都市計画税は見直し、全て固定資産税による課税は検討できないか

質問 固定資産税も都市計画税も土地・家屋に対して課税することから、不公平感のある都市計画税の課税はやめて固定資産税1・6%課税に全市統一すれば、白山市民全て不公平感がなくなると思うがそのような方法はとれないか。

法的にどうなるのか勉強しないとわからない

市長 もう既に住んでいるところに都市計画が本当に必要なのか、都市計画税を負担せねばならないのか、そんなことも考えられるが、計画した以上、都市計画税の納付の上整備していかなければならない。

税制上可能かどうか、法的にどうなるのか勉強しないとわからない。

不公平感のある都市計画税

寺越 和洋 議員

Q「フィフティ・フィフティ事業」を導入せよ

A モデル校として対応する

質問 ドイツの公立学校で大変大きな成果を上げている省エネプロジェクト「フィフティ・フィフティ」政策・実践型環境教育とは、児童生徒・教職員が協力して省エネ活動を行い、活動で削減できた光熱水費はすべて自治体の財政に戻すのではなく、半分は自治体の削減分とし、もう半分はその学校に還元して環境教育に役立て、自治体の経費も削減し、地球温暖化対策に取り組む一石三鳥のプログラムだ。導入する考えは。

教育部長 先進自治体での事例を参考にし、調査・研究を進め、各学校と協議し、希望があった場合モデル校として対応する。

市の花（あさがお）・木（ぶな）・鳥（うぐいす）の普及振興は

質問 「市の花・木・鳥」の普及・啓蒙と今後の取り組みを聞く。

市長 啓蒙・普及は、市役所のパネル掲示、広報、ホームページ、郵便封筒等で掲載。各種イベントを通じて普及を図りたい。

質問 学校教育・社会教育での取り組みは。

教育長 あさがおの育成・観賞は、全小中学校へ働きかけ取り組みを広げ、ぶなは、白嶺小中学校に植栽し、うぐいすと併せ、遠足などで自然への感謝の気持ちとともに周知していく。

生涯学習では、公民館の一般講座や交流事業で、PRに努めていく。

質問 「市の花・木・鳥」を図案化し、マスコットキャラクターなどを作成せよ。

市長 有意義であり、検討する。

消防団協力事業所表示制度を導入せよ

質問 全国的な消防団員の減少問題と団員のサラリーマン化の増大から、入団しやすく活動しやすくするため、消防庁は、平成18年に「消防団協力事業所表示制度」を制定した。制度の導入と、市独自の制度として市発注工事の入札審査に加点するよう求める。

副市長 消防団の意見を踏まえ、導入する。導入に際し、協力企業として評価項目に加えていく。

消防団による消防訓練

小川 義昭 議員

Q 市有財産の一元管理を急ぎ、有効利活用を図れ

A 早急に一元管理を実現し、有効利活用を図る

公共施設の管理体制

質問 本市全体の公共施設が明確に把握できる一元管理体制の構築を急げ。

総務部長 管財課を中心に財産管理台帳システムの導入に向けて、関係職員で作業部会を設置し、財産の照合、確認などの作業を進め1、2年後に一元管理を実現する。

「公の施設」の有効利活用

質問 家庭や企業において財政が厳しくなれば財産を処分する。費用対効果、市民のニーズに合致していない施設は、地域住民参加の下、統廃合や転用、売却などの有効利活用を図れ。

市長 来年度に外部検討委員会を組織し、観光、体育施設の費用対効果を検証した上で統廃合や転用、売却を考える。

指定管理者制度

質問 指定管理者制度の目的は公の施設の管理に民間の活力を導入し、公共サービスの向上を図るとともに本市の経費の削減にある。公募率を増やすと同時に応募資格を本市以外の法人などに門戸を開け。

市長 指定管理期間は5年間を基本としており、平成23年度末で期間満了となるため、22年度に改めて公募を実施する際には選定の拡大を図ると同時に応募資格を市外の法人等に門戸を広げる。

公社及び第三セクターなどの経営健全化

質問 財政健全化法の施行により公社、第三セクターの経営状況が市の財政指標に反映される。経営悪化が懸念される地域振興公社及び第三セクターの抜本的見直しの経営健全化計画を策定せよ。

市長 市が100％出資しているセイモア内尾やツウワン白峰は、速やかに整理するとともに、設立当初の目的を達成した第三セクターは、関係機関と協議し完全民営化もしくは廃止の方向で検討する。

レストハウス21
（ツウワン白峰）

ヂゲハウス（セイモア内尾）

古河 尚訓 議員

Q 学校給食へ地元農産物の納入システムをつくれ

A 来年度より松南小学校への納入準備が進んでいる

質問 現在地元食材は市場価格で入っており、給食会計を圧迫しているなど、解決すべき幾つかの課題について対応策を示せ。

教育部長 現行の統一メニューについては、納入業者の都合により、どの範囲で変更できるか、学校の実態を調査し検討したい。校区内生産者グループの組織化には、来年度から松南小学校に納入準備が進められている。調理員の増員については地産地消による学校の状況を見ていくが、行革の関係から大変厳しい。

少子化対策の進捗状況

質問 市が05年に策定した「次世代育成支援行動計画」は来年度が前期の見直しとなる。その内、重点15項目で進んでいない課題について説明を求めたい。

健康福祉部長 後期計画の策定に向け、今年度中にニーズ調査を行う。「幼保一元化」は後期計画の中で実現努力する。「小児救急医療体制」は現在、日曜、祝日の午前中、白山ののいち医師会の小児科開業医が輪番で休日当番制を実施しているが、市内での「小児救急センター」の開設については小児科医の絶対数不足から現状では困難である。

学力テスト結果公表を受けて、教育姿勢を問う

質問 全国学力テストの結果公表は今年も県内で金沢市と白山市である。この1年、小学校を中心に予備テストやドリルが増えている。問題は様々な子ども達を受け入れ行われている教育実践が軽視され、数値だけで評価がなされていることではないか。

教育長 昨年の結果公表は教師自身が自分の授業、子どもへの対応、生徒指導などに対して自己診断の機会となった。確かに過度の競争は子どもたちにとってマイナスが多い。また、学校の序列化を避けるため、学校別の公表は適当でないと考える。

会派で視察した今治市の農産物直売所「彩菜きて屋」

藤田 政樹 議員

Q 市税や保育料など滞納対策を示せ

A 庁内に徴収向上対策委員会を設置した

市税等の滞納対策について

質問 市税、保険料、保育料、上下水道料、家賃等の滞納額は、平成19年度は16億円余りであり、ここ3年間で毎年1億円前後増えている。特に保育料は平成19年度は平成17年度の2倍になっており、納付意識を高める有効な対策が必要ではないか。

市長 徴収向上対策委員会を設置し、納税しやすい環境づくりを検討する。市職員全体で滞納者対応について行動を起こしていきたい。

道路の名称について

質問 1本の同じ道路が違う名称で呼ばれることがある。市民に説明するときには、統一した名称で示す必要があるのではないか。また、松任駅前の20メートル道路は改めて愛称を決めるべきではないか。

建設部長 文化や歴史などを再調査し、道路愛称と市道の名称を統一するなどの見直しを図っていきたい。

都市計画道路の見直しについて

質問 白山市の都市計画道路整備状況について、20年以上未着手路線が10路線ある。県が指導している計画見直しのガイドラインでは、機能を代替する道路があり、役割分担が可能であれば、積極的に見直す方向で位置付けするとしている。

都市計画道路の見直しが必要ではないか。

建設部長 20年以上未着手の都市計画道路の見直しについては、現在策定中の白山市都市計画マスタープランとの整合性を図りながら、県の都市計画道路見直しガイドラインに基づいた見直しが必要と考える。

車両基地について

質問 2014年に完成する白山総合車両基地の、本市にとってのメリットは。

市長 第一に知名度の向上であり、年に一度のイベントには全国から2万人の集客が見込まれる。第二は、人口減少時代にあって、社会増が見込まれ、第三には開かれた工場として子どもたちに夢を与えられる。

質問 車両基地操業に向け本市の受け入れ体制は。

市長 新幹線技術者の多くは、市外からの流入が見込まれ、その職員を市街化区域に定住促進する。

総務企画常任委員会

自治基本条例の先進地を視察

去る7月1日から3日の3日間、佐賀県唐津市、伊万里市及び熊本県熊本市を視察研修しました。

佐賀県唐津市　観光事業「ATA（エーティーエー）事業（着地型旅行事業）」

ATA（エーティーエー）は、旅行業（発地型）とは異なり、訪れた旅行者を周遊させるもので、市観光協会が認可を受けています。特に、農業の民泊体験型の修学旅行は、中学校、高等学校を対象に売り込み、来年は、関西から13中学校の確約がとれています。1地区100名ほどが民泊し、田植えは1反当たり100名ほど、料金は1人1泊2食6000円、田植えが1人2500円です。学生は、夕方から家族と団らんし、翌日に2時間くらい田植えをします。

佐賀県伊万里市　提案型公共サービス民営化制度

この制度は、民間、NPO法人などから、市の業務について効率化の提案を募集するものです。市のほとんどの事務事業736事業に対し、提案を受けるというもので、募集による提案は、昨年は13件あり、採択結果は、1件が条件付採択で競争入札となり、5件は指定管理として条件付採択となっています。まだ成果は少ない反面、協働のまちづくりが確実に進んでいるとのことでした。

熊本県熊本市　自治基本条例

平成15年9月に「市民会議」がスタートし、その後、市民会議素案がまとめられ、平成17年第1回定例会に提案されました。15回にわたり委員会で審議されましたが、条例案は、審議未了廃案になりました。しかし、平成19年度に改めて「自治基本条例検討委員会」が設置され、平成21年度制定を目指しています。条例制定の重要な視点は、市民、議会、執行部の3者でつくり、市民の意見をどれだけ入れるかであり、また制定に向けた作業が、市民、議会、執行部自身のあり方を問う機会となることが重要であるとのことでした。

9月定例会審査

9日、19日及び26日に委員会を開催し、補正予算案2件、条例案6件、事件処分案3件、陳情1件を審議し、全議案を全会一致で可決しました。

熊本市役所にて視察研修

文教福祉常任委員会

放課後の居場所づくり 児童館を視察

去る7月1日から3日にかけて、北海道札幌市、旭川市及び芦別市を視察研修しました。

札幌市放課後児童対策

札幌市は、公設民営の「児童クラブ」と民営の「学童保育所」の2形態の放課後児童クラブのほか、児童館事業の充実を図り、放課後の子どもの居場所づくりを行っています。

児童クラブは留守家庭の低学年が対象で、児童会館・ミニ児童会館の中で、一般来館の子どもと一緒に遊んでいます。学童保育所は留守家庭の1年生から6年生までが登録し、市は施設借り上げ料の助成などを行っています。

また、屯田北児童会館を視察し、新児童館建設から行事の企画、ルールづくりに子どもたちがじかに取り組んできた様子を研修しました。

児童館が放課後の居場所づくりの中心となっていることが、参考になりました。

旭川市ファミリーサポートセンター介護型

ファミリーサポートセンターは育児型が一般に知られていますが、旭川市は高齢者などを抱えて働く人が安心して仕事と家庭を両立できるように介護型を取り入れ、軽易な家事や介護の援助を行っています。

介護ニーズが多様化しているため、住民の参加が重要な役割を担っているということです。

芦別市芸術文化交流館展示ホール

9月定例会審査

22日に委員会を開催し、補正予算案3件、事件処分案3件、陳情1件を審議し、美川小学校建設工事請負契約の締結をはじめとする全議案を全会一致で可決しました。

質問　工事の入札参加資格条件は。

答え　制限付き一般競争入札とし、統合小中学校建設時と同様に市内に営業所のある事業者が参加しやすい条件となっている。

生活経済常任委員会

市民開放農園返還の際の基準を設けよ

市民開放農園事業について

質問 地権者へ返還する際、市が現状復旧する場合の基準はあるのか。

答え 基本的に市が地権者から借り受けた土地を地権者へ返還する際、市で現状復旧して返すといった契約となっている。今回借り受けていた農園は大規模な復旧作業であったが、小規模のものについては、経費負担しないものもある。

意見 ケースを精査し、一定の基準を設けよ。

現状復旧し返還することとなった市民開放農園

白山美川伏流水群保全事業について

質問 平成の名水百選に選ばれたのでこの事業を行うことになったのか。

答え 今年6月25日に平成の名水百選に選ばれたことを受け、市民及び観光客に表示する必要があることから、看板設置の費用を計上した。それに合わせ、法的に義務付けされている水質検査の費用も計上した。

質問 水質検査は定期的に行うのか。

答え 1カ所につき、1年間で12項目の検査を1回と2項目を3回、計4回行う。

白山市スキー場施設条例の一部を改正する条例について

質問 利用料全体として、値上がりしている。スキー場の料金相場はどれくらいか。

答え シーズン券の価格だけで比較すると、白山市は3万5000円、近隣で富山県のイオックスアローザで3万5000円、長野県の野沢温泉で5万5000円である。

19年度の冬にアンケート調査を行っており、1シーズン10回以上滑るといった利用者が75%いた。

そのことから価格が上がったことによる不公平感といったものはあまりないと考えている。また今年11月末までは、早期割引（2万5000円）で販売する。

建設企業常任委員会

松任駅南複合型立体駐車場の月極利用料金を変更

市単消融雪施設整備事業（松任地域）の補正予算について

質問 町内に融雪装置を設置する場合、井戸の確保が必要だが、考えているか。

答え 融雪装置の必要箇所の調査と併せて、井戸の関係も調査したい。

意見 松任地域に限らず、それぞれ地域の意見を聞き、白山市全体の計画ができるよう努力して欲しい。

北陸本線松任構内金剣架道橋の新設工事委託に関する協定について

質問 工事完了後、現況の金剣神社前にある線路の踏切はどうなるのか。

答え 金剣神社の参道でもあり、歩行者と自転車専用道路として残す。

質問 新設道路の幅員は何mか。

答え 車道9m、歩道3mである。（軌道下の歩道は2・5mである。）

その他

○財産の取得について

鳥越支所において、老朽化に伴いロータリー除雪車を1台購入することについて可決しました。なお、これまで使用していたロータリー除雪車は市のその他の施設で使用されます。

取得金額

2273万2500円

取得の相手方

株式会社カワサキマシンシステムズ北陸営業所

○陳情第14号「地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、安全安心な公共事業を国の責任で実施することを求める要請書」が提出され、執行部から現状など補足説明を受けました。

○松任駅南複合型立体駐車場の月極利用料金が変更されました。

（10月1日より）

・公共交通利用型　6300円

（旧料金7350円）

・全日利用型　8400円

（旧料金1万1550円）

松任駅南複合型立体駐車場

緊急財政健全化計画と決算成果報告書について

財政問題対策特別委員会

去る7月24日、25日の2日間にわたり、京都府城陽市及び兵庫県川西市を視察研修しました。

京都府城陽市

緊急財政健全化計画

城陽市では、平成14年に今後10年間の財政シミュレーションを作成したところ、平成18年度に財政再建準用団体に陥ることが予測されたため、行財政システム改革推進委員会から提言を受け、緊急財政健全化計画を策定しました。この中の人件費対策では、時間外勤務手当の削減や勧奨退職年齢の引き下げのほか、常勤特別職などの給与が削減されたほか、歳出対策では、事務事業を見直し、平成13年度決算額に対し、物件費、繰出金、補助費などを5%削減目標として設定しました。一方、歳入対策では、課税・徴収体制の強化や、公共施設及び保育料並びに下水道使用料などを見直し、受益者負担の適正化を図っていました。これらを実行した結果、平成14年度から5年間の効果額が約47億円となり、大きな効果を挙げています。本市でも行財政改革実施計画書に基づき、健全財政の確保に努めていますが、合併算定替により加算されている普通交付税が、平成27年度から段階的に減額されることから、事務事業などの抜本的な対応策を実施していくことが必要だと感じました。

兵庫県川西市

決算成果報告書

川西市では、決算審査特別委員会の審査資料として平成11年度決算から決算成果報告書を作成しています。この報告書の「行政サービス篇」では、一般会計の施策別及び事業別行政サービス成果表を掲載しています。

特に事業別行政サービス成果表には、「コスト情報」や「事業成果」などを載せており、コスト情報に人件費を明記したことにより、人件費がかかり過ぎていることがわかり、議会から指摘を受け、廃止した事業もあるようです。また、この成果表をもとに事業の工夫内容や今後の方向性についての質疑が多くあり、執行部としては次の施策を考える上で大変効果が上がっているとのことでした。

本市の決算審査は決算書や決算説明書で行われていますが、事業の目的や成果がわかりにくい点もあり、このような取り組みは参考にすべき事項であります。

農業施策先進地を視察

産業振興対策特別委員会

去る8月26日、27日の2日間にわたり、農業施策について視察研修しました。

長野県中野市経済部

「売れる農業推進室」

同推進室は、基幹産業である農業の活性化を目指し、行政が積極的に農産物の販売にかかわるため、平成16年4月に設置されました。

推進室では、地産地消及び多様なマーケティングの推進などの農業施策に取り組んでおり、農産物などのギフトカタログの作成、茸、果実コンクール及び「売れ農フォーラム」の開催、JAとの連携による大都市圏での物産展参加、ホームページ活用による情報発信など、積極的に事業を展開していました。

長野県小川村「㈱小川の庄」

「小川の庄」は、過疎化の進む小川村の将来を憂い、熱意ある仲間達が地元の素材・伝統・労働力を活用し、長野県の特産にもなっている「おやき」を加工する会社を設立したことに始まります。

昭和61年の創業当初から、地元高齢者が畑に通う感覚で集まることができるよう、分散型の工房づくりを進め、現在、20歳から83歳までの86名の正社員が村内8カ所で働いています。「小川の庄」は、地域高齢者が生涯現役で働ける雇用の場を提供し、現在では年商約8億円、国内はもとより海外でも活躍する企業に成長しました。

このほか、新潟県上越市の「雪だるま物産館」では運営者である手づくり百人協同組合について説明いただき、雪室（雪中貯蔵庫）を見学しました。

今回、視察先の皆様が、他店との差別化や商品の付加価値化に日々努力している様子を拝見し、白山市においても、海や山で採れる豊富な食材や類のない郷土料理を最大限に活用できるよう、いかに工夫し、売れる商品に育てていくか、今後研究していく必要があると実感しました。

㈱小川の庄おやき村権田村長（83才）による実演を見学

環境対策特別委員会

リサイクルのシステム構築と環境教育の充実を

地球温暖化対策として、重要な課題であるリサイクルのシステム構築、ネットワークづくりの推進と環境教育・環境啓発の充実を図るために、8月28日、29日の2日間、大阪府豊中市とおおさかATCグリーンエコプラザを視察研修しました。

大阪府豊中市

剪定枝・生ごみ堆肥化事業

豊中市では堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」を整備し、公園や街路樹の剪定枝と学校給食センターからの生ごみを混合し堆肥を製造しています。生成された堆肥は土壌改良剤として、環境問題に取り組んでいるNPO法人を通じて、市内の農地、公園や緑地、学校・保育所での野菜づくりや花づくりに活用されていました。堆肥化事業では、地域資源を循環した市民協働の「ごみのリサイクル」のみならず、「地産地消」の推進、子ども達の体験を通した「環境教育」「食育」の取り組みを進めていました。また、年間で約300トンの焼却ごみ減量の効果がありました。

小型電池リサイクルの展示「環境にやさしい処理」

おおさかATCエコプラザ

平成12年6月に大阪市を含む官民が一体となり設置された環境産業常設展示場で、環境ビジネスの情報拠点として情報収集・情報発信サービスや社会変化に即応した催しを行っています。来場者は、年間約20万人で、子どもから大人や外国の視察団など幅広い層の来場者が展示を通して、環境に役立つ技術や商品を具体的に学ぶことができ、環境産業振興と環境教育の両面の機能がありました。また、児童・生徒が環境問題や省エネルギーについて総合的に学べる場として、学校の校外学習の利用が多くありました。

自治基本条例特別委員会

自治基本条例の先進地に学ぶ

当委員会では、去る8月18日、全国で最初に同条例を施行（平成13年4月）した北海道ニセコ町の片山健也出納室長を招いて、講演会を開催し、当委員会委員や市議、市役所幹部、市民会議委員ら約60人が聴講しました。

開会にあたり、藤田委員長は、6月議会での特別委員会の設置、7月の第1回の委員会の開催による方向性の検討、委員からの意見聴取などの経過を報告し、また、市に対し市民よりいろいろと提案をもらっており、議会としても市民からの意見を求めたいと挨拶しました。

片山講師は「自治体改革と自治基本条例・ニセコ町での実践から」と題して講演し、住民主体のまちづくりには、自治体改革が必要で、特に職員の意識改革が最重要とし、職員研修に積極的に予算を投入したことや、縦割り行政の弊害、地方公務員の雇用主は住民で、住民視線での行政推進を訴えました。また、情報公開では、行政と住民の情報共有が大切であり、ほとんどの会議の公開や意思決定資料の公開などを行い、住民参加があったことなどが説明されました。

自治基本条例は、首長が代わっても後退することのない住民自治のシステムを確立することが目的で、ニセコ町では15章57条からなることを紹介しました。

また、行政の説明責任、住民の参加原則、政策意思決定の明確化、20歳未満の若者のまちづくりへの参加や政治教育、議会の役割と責務、住民投票の条例化など住民のみなさんの視点での発想を促しました。最後に、白山市の特色を生かした自治基本条例が制定されることを期待しますとのことでした。

白山市の名所 ～松任駅前文化施設ゾーン～

JR松任駅前は、白山市の玄関口として、人々が回遊し魅力あふれる「庭園都市」の顔にふさわしい整備を行うため、土地区画整理事業による駅周辺整備を進めています。

この区域には、緑豊かな松任城址公園をはじめ、学習センター、市民工房うるわし、千代女の里俳句館などが集積した歴史・文化ゾーンや、駅前の商業ゾーンの配置により、利便性が高く、生活する楽しさ・来街する楽しさが感じられる街づくりを創出できるよう整備を進めています。

編集後記

北海道洞爺湖湖畔で開催された今年のサミット（先進国首脳会議）は「環境」が主要テーマでありました。

「地球温暖化傾向」――この言葉の響きが、夏の暑さをさらに強く感じさせるのは私たちだけでしょうか。また、今年の9月定例会は、一段と残暑厳しい中での開催でありました。今年ほどクールビズの実践が温暖化対策になったと実感した年もありませんでした。

それから1ヵ月が過ぎ、今は三寒四温真っ最中、我々は議会だよりの編集に違う汗を流しております。そして、この議会だよりが皆様の手元に届く頃は、見渡す限り、まさに紅葉の季節であります。

言うまでもなく、白山ろくの紅葉は絶景であります。県外からも多くの観光客が訪れ、白山ろくは人や車で大いに賑わいます。

この紅葉の時季、JR松任駅の周辺を一度散策してみませんか……。一人で歩くも良し、夫婦で手をつないでの散策も、良いのでは……。松任駅に降り立った観光客が、何を感じ、何を思うのか、観光客に身を置きながら体験するのも良いのではないでしょうか。

今回は、JR松任駅前にあります歴史・文化ゾーンを紹介いたします。深まりゆく秋を堪能しながら、近づく冬の足音を聞きながら、白山市の様々な景色や空気を味わっていただければ幸いです。（編集委員一同）

■編集委員会

委員長:小川 義昭　副委員長:北嶋 章光　委 員:河原 秀昭、清水 芳文、北山　進、前多 喜良

発行日／平成20年11月1日　発行／白山市議会　編集／議会だより編集委員会　事務局／白山市議会事務局庶務課
〒924-8688　石川県白山市倉光二丁目1番地　TEL:076-274-9580　FAX:076-274-8510
E-mai:gikai@city.hakusan.lg.jp　ホームページ:http://www.city.hakusan.ishikawa.jp/